

# 入札公告（郵便入札）

次のとおり一般競争に付します。  
平成23年3月4日

契約責任者  
郵便局株式会社  
沖縄支社長 坂本 忠總

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 日本郵政グループ那覇ビル事業用電気工作物保安管理委託
- (2) 仕様等 事業用電気工作物の通常点検（隔月1回または月1回）および年次点検（年1回）（詳細は仕様書のとおり）
- (3) 履行期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日まで
- (4) 履行場所 沖縄県那覇市東町26-29

## 2 競争参加資格

- (1) 次のア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
  - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。  
ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
  - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者。  
ただし、更生手続又は再生手続の終結を決定したものを除く。
  - ウ 次の一に該当すると認められる者でその事実があった後、2年間を経過していない者。  
これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
    - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
    - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者。
    - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者。
    - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者。
    - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
    - (カ) その他、郵便局株式会社に損害を与えた者。
  - エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。  
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
    - (ア) 日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下「日本郵政グループ各社」という）が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
    - (イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
    - (ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
- (2) 全省庁統一資格を有する者又は納税証明書（電子納税証明書を含む。）を提出できる者であること。納税証明書は、個人の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」とする。  
なお、納税証明書は、発効日から3ヶ月以内（競争参加資格確認申込書及び競争参加資格確認資料（以下「申込書等」という。）の提出期限日から起算）のものとする。（写しでも可とする。）
  - ア 消費税及び地方消費税（法人及び個人）
  - イ 法人税（法人の場合）
  - ウ 申告所得税（個人の場合）
- (3) 契約責任者が定める次の資格を有する者であること。

- ア 電気事業法施行規則第52条第2項に規定する要件を満たす者、若しくは同条の要件を満たす個人事業者により形成された団体（個人の意志により形成された団体で代表者1名を定めその者に契約に関する一切の権限を委任していること。）であること。
- イ 平成13年度以降、元請として事業用電気工作物保安管理委託を履行した実績を有すること。
- ウ 沖縄県に本店、支店または営業所等を有していること。

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日・期限	場所
担当部署 (問合せ先)	<b>【入札担当部署】</b> 日本郵政(株)近畿施設センター総務グループ計画・契約担当 TEL:06-6944-5575 FAX:06-6943-1964 <b>【仕様書、履行実績についての照会先】</b> 日本郵政(株)近畿施設センター技術グループ電気担当 TEL:06-6944-5598	
競争参加資格 確認申込書等 の交付	<b>【期間】</b> 平成23年3月4日(金)から平成23年3月14日(月)まで <b>【場所】</b> 日本郵政グループ調達(建設工事関係)ホームページよりダウンロード(注)	
仕様書の交付	<b>【期間】</b> 平成23年3月4日(金)から平成23年3月14日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)の間 <b>【場所】</b> 〒530-8797 大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル 3階 日本郵政(株)近畿施設センター 技術グループ 電気担当 TEL:06-6944-5598 FAX:06-6943-1734 (郵送による交付(送料実費負担)を希望するものは、電話(FAX)により連絡すること。)	
申込書等及び 下見積書の提出 期間	平成23年3月4日(金)から 平成23年3月14日(月)まで (必着)	〒530-8797 大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル3階 日本郵政(株) 近畿施設センター総務グループ 計画・契約担当 あて
競争参加資格 の確認通知	平成23年3月16日(水)まで に通知	
入札書受付 締切	平成23年3月22日(火)まで に郵便局等へ差出す。 (同日消印有効)	〒530-8797 大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル3階 日本郵政(株)近畿施設センター 総務グループ 計画・契約担当 あて
開 札	平成23年3月28日(月) 午前10時15分から	大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル3階 日本郵政(株)近畿施設センター 入札室

(注)日本郵政グループホームページ

アドレス <http://www.japanpost.jp/>

日本郵政グループホームページ 会社情報 調達情報 建設工事関係 入札公告

沖縄エリア/郵便局株式会社/各種設備保守等の役務関係(入札公告等)

#### 4 仕様書の交付

仕様書は、3に示す期間、場所にて貸与する。貸与された仕様書は、入札終了までに返却すること。

#### 5 競争参加資格の確認

本入札に参加しようとする者は、次の(1)及び(2)に示す書類を3に示す期限、場所に郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)により提出すること。提出された申込書等を確認の上、競争参加資格があると認められた者に限り入札の対象者とする。

(1) 申込書等

(2) 下見積書

なお、提出した申込書等及び下見積書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### 6 入札

3に示す期限、場所に、初度(第1回目)及び再度(第2回目)の2回分の入札書を郵送(一般書留郵便に限る)により提出すること。(入札回数は2回までとする)

なお、入札書を書留郵便物で差出した際に受領する「書留・特定記録郵便物等受領証(お客様控え)」の写しを開札日の2日前までに入札担当部署にFAXにより送信すること。

(「郵便入札の注意事項」参照)

#### 7 開札

(1) 3に示す期日、場所において入札者又はその代理人の立会い(任意)により行う。

なお、入札者又はその代理人が立会わない場合は、入札事務に関係のない社員を立会わせて行う。

(2) 初度入札で落札予定者がいない場合は、直ちに再度入札書の開札を行う。

(3) 初度入札書で落札した場合における再度入札書は、契約責任者が破棄する。

#### 8 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

申込書又は資料等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 支払条件

請負代金は、四半期ごとに、契約した請負が検査に合格した後、適法な支払請求書を受理した日から40日以内に支払う。

(7) 入札書の記載方法

入札書には、総見積金額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の105分の100に相当する金額を記載すること。